

令和2年度

紀北町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

紀北町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1頁
2 審査の期間	1頁
3 審査を実施した監査委員	1頁
4 審査の手続	1頁

第2 審査の結果

1 決算の総括	2頁
2 一般会計	
(1)歳入	3頁
(2)歳出	10頁
3 特別会計	
(1)国民健康保険事業特別会計	16頁
(2)後期高齢者医療特別会計	18頁
(3)介護サービス事業特別会計	19頁
4 基金	
(1)基金	20頁
5 所見	25頁

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、100.00になるように調整した。
3. 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「△」 … マイナスのもの
 - 「P.」 … ポイントの略
 - 「—」 … 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「0.00」 … 比率が零のもの、または該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく、全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度紀北町一般会計歳入歳出決算

令和2年度紀北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度紀北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度紀北町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度紀北町土地開発基金運用状況調書

令和2年度紀北町育英基金運用状況調書

令和2年度紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

令和2年度紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月20日

3 審査を実施した監査委員

松永 剛 、奥村 仁

4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りはなく、また、予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
令和2年度	円 13,353,602,885	円 12,936,117,880	% 96.87	円 12,307,522,643	% 92.17	円 628,595,237
令和元年度	11,846,425,674	11,503,210,494	97.10	11,109,985,377	93.78	393,225,117
比較増減	1,507,177,211	1,432,907,386	P. △ 0.23	1,197,537,266	P. △ 1.62	235,370,120

特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
令和2年度	円 3,019,989,000	円 2,855,523,648	% 94.55	円 2,772,673,142	% 91.81	円 82,850,506
令和元年度	2,984,649,000	2,927,857,628	98.10	2,856,413,586	95.70	71,444,042
比較増減	35,340,000	△ 72,333,980	P. △ 3.55	△ 83,740,444	P. △ 3.89	11,406,464

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額は12,936,117,880円で、前年度と比較して1,432,907,386円(0.23%)の増加となっている。予算現額13,353,602,885円に対する収入済額の割合は96.87%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で3,319,654,746円(25.67%)、依存財源で9,616,463,134円(74.34%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自主財源	町 税	円 1,440,657,253	% 11.14	円 1,461,172,355	% 12.70	円 △ 20,515,102	% 98.60
	分担金及び負担金	33,528,478	0.26	46,045,930	0.40	△ 12,517,452	72.82
	使用料及び手数料	154,848,245	1.20	203,619,476	1.77	△ 48,771,231	76.05
	財 産 収 入	27,869,437	0.22	17,308,450	0.15	10,560,987	161.02
	寄 附 金	105,170,500	0.81	101,668,000	0.88	3,502,500	103.45
	繰 入 金	554,546,895	4.29	721,327,758	6.27	△ 166,780,863	76.88
	繰 越 金	393,225,117	3.04	386,339,936	3.36	6,885,181	101.78
	諸 収 入	609,808,821	4.71	147,015,513	1.28	462,793,308	414.79
	小 計	3,319,654,746	25.67	3,084,497,418	26.81	235,157,328	107.62
依存財源	地 方 譲 与 税	112,317,000	0.87	88,293,006	0.77	24,023,994	127.21
	利子割交付金	1,592,000	0.01	1,545,000	0.01	47,000	103.04
	配当割交付金	7,389,000	0.05	7,899,000	0.07	△ 510,000	93.54
	株式等譲渡 所得割交付金	7,976,000	0.06	4,301,000	0.04	3,675,000	185.45
	地方消費税交付金	349,242,000	2.70	284,111,000	2.47	65,131,000	122.92
	環境性能割交付金	7,848,441	0.06	17,864,199	0.16	△ 10,015,758	43.93
	地方特例交付金	11,404,000	0.09	15,158,000	0.13	△ 3,754,000	75.23
	地 方 交 付 税	4,270,318,000	33.01	4,154,891,000	36.12	115,427,000	102.78
	交通安全対策特別交付金	1,040,000	0.01	1,093,000	0.01	△ 53,000	95.15
	国 庫 支 出 金	2,796,608,702	21.62	927,662,376	8.06	1,868,946,326	301.47
	県 支 出 金	636,732,991	4.92	729,145,495	6.34	△ 92,412,504	87.33
	町 債	1,405,796,000	10.87	2,186,750,000	19.01	△ 780,954,000	64.29
	法人事業税交付金	8,199,000	0.06	-	-	8,199,000	皆増
	小 計	9,616,463,134	74.33	8,418,713,076	73.19	1,197,750,058	114.23
合 計	12,936,117,880	100.00	11,503,210,494	100.00	1,432,907,386	112.46	

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 町 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	1,310,888,000	1,507,821,396	1,440,657,253	129,769,253	109.90	95.55
令 和 元 年 度	1,346,316,000	1,528,244,101	1,461,172,355	114,856,355	108.53	95.61
比 較 増 減	△ 35,428,000	△ 20,422,705	△ 20,515,102	14,912,898	P. 1.37	P. △ 0.06

収入済額1,440,657,253円は、歳入総額の11.14%となっており、前年度と比較して20,515,102円(1.40%)の減少となっている。

町税の項別収入状況は次のとおりである。

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	町 た ば こ 税
	円	円	円	円
令 和 2 年 度	603,247,650	678,464,117	58,044,989	100,900,497
令 和 元 年 度	648,790,279	653,632,767	54,889,803	103,859,506
比 較 増 減	△ 45,542,629	24,831,350	3,155,186	△ 2,959,009

第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	115,147,000	112,317,000	112,317,000	△ 2,830,000	97.54	100.00
令 和 元 年 度	85,516,000	88,293,006	88,293,006	2,777,006	103.25	100.00
比 較 増 減	29,631,000	24,023,994	24,023,994	△ 5,607,006	P. △ 5.71	P. 0.00

収入済額112,317,000円は、歳入総額の0.87%となっており、前年度と比較して240,23,994円(27.21%)の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	1,133,000	1,592,000	1,592,000	459,000	140.51	100.00
令 和 元 年 度	3,035,000	1,545,000	1,545,000	△ 1,490,000	50.91	100.00
比 較 増 減	△ 1,902,000	47,000	47,000	1,949,000	P. 89.60	P. 0.00

収入済額1,592,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して47,000円(3.04%)の増加となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 6,641,000	円 7,389,000	円 7,389,000	円 748,000	% 111.26	% 100.00
令 和 元 年 度	7,032,000	7,899,000	7,899,000	867,000	112.33	100.00
比 較 増 減	△ 391,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 119,000	P. △ 1.07	P. 0.00

収入済額7,389,000円は、歳入総額の0.05%となっており、前年度と比較して510,000円(6.46%)の減少となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 6,308,000	円 7,976,000	円 7,976,000	円 1,668,000	% 126.44	% 100.00
令 和 元 年 度	5,684,000	4,301,000	4,301,000	△ 1,383,000	75.67	100.00
比 較 増 減	624,000	3,675,000	3,675,000	3,051,000	P. 50.77	P. 0.00

収入済額7,976,000円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して3,675,000円(85.45%)の増加となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 316,000,000	円 349,242,000	円 349,242,000	円 33,242,000	% 110.52	% 100.00
令 和 元 年 度	289,000,000	284,111,000	284,111,000	△ 4,889,000	98.31	100.00
比 較 増 減	27,000,000	65,131,000	65,131,000	38,131,000	P. 12.21	P. 0.00

収入済額349,242,000円は、歳入総額の2.70%となっており、前年度と比較して65,131,000円(22.92%)の増加となっている。

第 7 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 10,300,000	円 7,848,441	円 7,848,441	円 △ 2,451,559	% 76.20	% 100.00
令 和 元 年 度	24,000,000	17,864,199	17,864,199	△ 6,135,801	74.43	100.00
比 較 増 減	△ 13,700,000	△ 10,015,758	△ 10,015,758	3,684,242	P. 1.77	P. 0.00

収入済額7,848,441円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して10,015,758円(56.07%)の減少となっている。

第 8 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 8,800,000	円 11,404,000	円 11,404,000	円 2,604,000	% 129.59	% 100.00
令 和 元 年 度	9,065,000	15,158,000	15,158,000	6,093,000	167.21	100.00
比 較 増 減	△ 265,000	△ 3,754,000	△ 3,754,000	△ 3,489,000	P. △ 37.62	P. 0.00

収入済額11,404,000円は、歳入総額の0.09%となっており、前年度と比較して3,754,000円(24.77%)の減少となっている。

第 9 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 4,248,789,000	円 4,270,318,000	円 4,270,318,000	円 21,529,000	% 100.51	% 100.00
令 和 元 年 度	4,113,138,000	4,154,891,000	4,154,891,000	41,753,000	101.02	100.00
比 較 増 減	135,651,000	115,427,000	115,427,000	△ 20,224,000	P. △ 0.51	P. 0.00

収入済額4,270,318,000円は、歳入総額の33.01%となっており、前年度と比較して115,427,000円(2.78%)の増加となっている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 1,100,000	円 1,040,000	円 1,040,000	円 △ 60,000	% 94.55	% 100.00
令 和 元 年 度	1,100,000	1,093,000	1,093,000	△ 7,000	99.36	100.00
比 較 増 減	0	△ 53,000	△ 53,000	△ 53,000	P. △ 4.81	P. 0.00

収入済額1,040,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して53,000円(4.85%)の減少となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 35,808,000	円 33,835,478	円 33,528,478	円 △ 2,279,522	% 93.63	% 99.09
令 和 元 年 度	45,997,000	46,604,870	46,045,930	48,930	100.11	98.80
比 較 増 減	△ 10,189,000	△ 12,769,392	△ 12,517,452	△ 2,328,452	P. △ 6.48	P. 0.29

収入済額33,528,478円は、歳入総額の0.26%となっており、前年度と比較して12,517,452円(27.18%)の減少となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 157,874,000	円 167,737,288	円 154,848,245	円 △ 3,025,755	% 98.08	% 92.32
令 和 元 年 度	202,729,000	217,394,596	203,619,476	890,476	100.44	93.66
比 較 増 減	△ 44,855,000	△ 49,657,308	△ 48,771,231	△ 3,916,231	P. △ 2.36	P. △ 1.34

収入済額154,848,245円は、歳入総額の1.20%となっており、前年度と比較して48,771,231円(23.95%)の減少となっている。

第 13 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 2,845,112,000	円 2,796,608,702	円 2,796,608,702	円 △ 48,503,298	% 98.30	% 100.00
令 和 元 年 度	946,700,000	927,662,376	927,662,376	△ 19,037,624	97.99	100.00
比 較 増 減	1,898,412,000	1,868,946,326	1,868,946,326	△ 29,465,674	P. 0.31	P. 0.00

収入済額2,796,608,702円は、歳入総額の21.62%となっており、前年度と比較して1,868,946,326円(201.47%)の増加となっている。

第 14 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 703,119,008	円 636,732,991	円 636,732,991	円 △ 66,386,017	% 90.56	% 100.00
令 和 元 年 度	880,816,824	729,145,495	729,145,495	△ 151,671,329	82.78	100.00
比 較 増 減	△ 177,697,816	△ 92,412,504	△ 92,412,504	85,285,312	P. 7.78	P. 0.00

収入済額636,732,991円は、歳入総額の4.92%となっており、前年度と比較して92,412,504円(12.67%)の減少となっている。

第 15 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 28,818,000	円 27,869,437	円 27,869,437	円 △ 948,563	% 96.71	% 100.00
令 和 元 年 度	16,348,000	17,308,450	17,308,450	960,450	105.88	100.00
比 較 増 減	12,470,000	10,560,987	10,560,987	△ 1,909,013	P. △ 9.17	P. 0.00

収入済額27,869,437円は、歳入総額の0.22%となっており、前年度と比較して10,560,987円(61.02%)の増加となっている。

第 16 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 123,688,000	円 105,170,500	円 105,170,500	円 △ 18,517,500	% 85.03	% 100.00
令 和 元 年 度	131,000,000	101,668,000	101,668,000	△ 29,332,000	77.61	100.00
比 較 増 減	△ 7,312,000	3,502,500	3,502,500	10,814,500	P. 7.42	P. 0.00

収入済額105,170,500円は、歳入総額の0.81%となっており、前年度と比較して3,502,500円(3.45%)の増加となっている。

第 17 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 562,798,000	円 554,546,895	円 554,546,895	円 △ 8,251,105	% 98.53	% 100.00
令 和 元 年 度	747,154,000	721,327,758	721,327,758	△ 25,826,242	96.54	100.00
比 較 増 減	△ 184,356,000	△ 166,780,863	△ 166,780,863	17,575,137	P. 1.99	P. 0.00

収入済額554,546,895円は、歳入総額の4.29%となっており、前年度と比較して166,780,863円(23.12%)の減少となっている。

第 18 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 393,224,877	円 393,225,117	円 393,225,117	円 240	% 100.00	% 100.00
令 和 元 年 度	386,339,850	386,339,936	386,339,936	86	100.00	100.00
比 較 増 減	6,885,027	6,885,181	6,885,181	154	P. 0.00	P. 0.00

収入済額393,225,117円は、歳入総額の3.04%となっており、前年度と比較して6,885,181円(1.78%)の増加となっている。

第 19 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 618,825,000	円 652,258,768	円 609,808,821	円 △ 9,016,179	% 98.54	% 93.49
令 和 元 年 度	153,205,000	192,170,479	147,015,513	△ 6,189,487	95.96	76.50
比 較 増 減	465,620,000	460,088,289	462,793,308	△ 2,826,692	P. 2.58	P. 16.99

収入済額609,808,821円は、歳入総額の4.71%となっており、前年度と比較して462,793,308円(314.79%)の増加となっている。

第 20 款 町 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 1,850,589,000	円 1,405,796,000	円 1,405,796,000	円 △ 444,793,000	% 75.96	% 100.00
令 和 元 年 度	2,452,250,000	2,186,750,000	2,186,750,000	△ 265,500,000	89.17	100.00
比 較 増 減	△ 601,661,000	△ 780,954,000	△ 780,954,000	△ 179,293,000	P. △ 13.21	P. 0.00

収入済額1,405,796,000円は、歳入総額の10.87%となっており、前年度と比較して780,954,000円(35.71%)の減少となっている。

第 21 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	円 8,641,000	円 8,199,000	円 8,199,000	円 △ 442,000	% 94.88	% 100.00
令 和 元 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較 増 減	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	P. 皆 増	P. 皆 増

収入済額8,199,000円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して8,199,000円(皆増)の増加となっている。

(2)歳 出

歳出決算状況は、以下のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
令和2年度	13,353,602,885	12,307,522,643	343,973,413	0	702,106,829	92.17
令和元年度	11,846,425,674	11,109,985,377	416,766,885	0	319,673,412	93.78
比較増減	1,507,177,211	1,197,537,266	△ 72,793,472	0	382,433,417	P. △ 1.61

一般会計の歳出決算状況は、予算現額13,353,602,885円に対し、歳出決算額は12,307,522,643円(対前年度比10.78ポイントの増)で執行率は92.17%となっている。予算現額から支出済額と翌年度への繰越額343,973,413円を差し引いた702,106,829円が不用額となっている。

予算現額及び支出済額の款別構成比は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	繰越明許費	事故繰越	支出済額＋ 繰越明許費 ＋事故繰越	構成比
	円	円	%	円	円	円	%
1. 議 会 費	98,800,000	98,321,812	0.80	0	0	98,321,812	0.78
2. 総 務 費	3,384,544,000	3,258,257,650	26.47	6,424,000	0	3,264,681,650	25.80
3. 民 生 費	2,666,154,000	2,577,883,487	20.95	0	0	2,577,883,487	20.38
4. 衛 生 費	1,176,835,000	1,110,383,735	9.02	6,169,000	0	1,116,552,735	8.82
5. 農林水産業費	1,013,163,785	751,682,542	6.11	212,356,863	0	964,039,405	7.62
6. 商 工 費	572,436,000	528,543,368	4.29	0	0	528,543,368	4.18
7. 土 木 費	503,122,000	472,807,623	3.84	21,506,450	0	494,314,073	3.91
8. 消 防 費	1,449,668,000	1,189,368,894	9.66	0	0	1,189,368,894	9.40
9. 教 育 費	1,068,332,000	911,576,629	7.41	97,517,100	0	1,009,093,729	7.98
10. 災 害 復 旧 費	27,353,100	26,715,780	0.22	0	0	26,715,780	0.21
11. 公 債 費	1,383,195,000	1,381,981,123	11.23	0	0	1,381,981,123	10.92
14. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	—
合 計	13,353,602,885	12,307,522,643	100.00	343,973,413	0	12,651,496,056	100.00

支出済額の款別構成比を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額 (A)－(B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	円 98,321,812	% 0.80	円 105,061,739	% 0.95	円 △ 6,739,927	% 93.58
2. 総 務 費	3,258,257,650	26.47	1,377,966,306	12.40	1,880,291,344	236.45
3. 民 生 費	2,577,883,487	20.95	2,507,651,929	22.57	70,231,558	102.80
4. 衛 生 費	1,110,383,735	9.02	1,864,760,269	16.79	△ 754,376,534	59.55
5. 農林水産業費	751,682,542	6.11	1,251,984,468	11.27	△ 500,301,926	60.04
6. 商 工 費	528,543,368	4.29	246,766,050	2.22	281,777,318	214.19
7. 土 木 費	472,807,623	3.84	475,717,834	4.28	△ 2,910,211	99.39
8. 消 防 費	1,189,368,894	9.66	582,512,186	5.24	606,856,708	204.18
9. 教 育 費	911,576,629	7.41	1,300,968,048	11.71	△ 389,391,419	70.07
10. 災 害 復 旧 費	26,715,780	0.22	71,264,438	0.64	△ 44,548,658	37.49
11. 公 債 費	1,381,981,123	11.23	1,325,332,110	11.93	56,649,013	104.27
14. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	12,307,522,643	100.00	11,109,985,377	100.00	1,197,537,266	110.78

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和2年度	円 98,800,000	円 98,321,812	円 0	円 478,188	% 99.52
令和元年度	106,719,000	105,061,739	0	1,657,261	98.45
比較増減	△ 7,919,000	△ 6,739,927	0	△ 1,179,073	P. 1.07

支出済額98,321,812円は、歳出総額の0.80%（前年度0.95%）となっており、この主なものは、議員報酬42,003,000円、人件費25,629,708円である。

第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	3,384,544,000	3,258,257,650	6,424,000	119,862,350	96.27
令和元年度	1,460,129,000	1,377,966,306	0	82,162,694	94.37
比較増減	1,924,415,000	1,880,291,344	6,424,000	37,699,656	P. 1.90

支出済額3,258,257,650円は、歳出総額の26.47%(前年度12.40%)となっており、この主なものは、人件費544,537,401円、財政調整基金積立金181,500,000円、ふるさと応援基金積立金101,457,000円、地域づくり事業基金積立金23,605,762円、地域振興基金積立金7,891,700円、減債基金積立金693,459円、環境衛生施設整備基金積立金74,633円、庁舎改築及び改修基金積立金223,725,856円、総合住民情報システム運営事業59,030,671円、ふるさと寄附金(納税)推進事業58,146,389円、である。

第 3 款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	2,666,154,000	2,577,883,487	0	88,270,513	96.69
令和元年度	2,558,770,000	2,507,651,929	0	51,118,071	98.00
比較増減	107,384,000	70,231,558	0	37,152,442	P. △ 1.31

支出済額2,577,883,487円は、歳出総額の20.95%(前年度22.57%)となっており、この主なものは、人件費115,591,646円、紀北広域連合市町負担金459,481,000円、児童保育事業393,878,399円、後期高齢者医療特別会計繰出金421,995,953円、障害者介護・訓練等給付事業374,975,662円、国民健康保険事業特別会計繰出金158,394,896円、である。

第 4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,176,835,000	1,110,383,735	6,169,000	60,282,265	94.35
令和元年度	1,912,539,000	1,864,760,269	0	47,778,731	97.50
比較増減	△ 735,704,000	△ 754,376,534	6,169,000	12,503,534	P. △ 3.15

支出済額1,110,383,735円は、歳出総額の9.02%(前年度16.79%)となっており、この主なものは、人件費262,414,699円、リサイクルセンター管理運営事業333,768,285円、ごみ収集処理事業68,959,942円、上水道事業繰出金98,275,287円、し尿処理事業57,859,261円である。

第 5 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,013,163,785	751,682,542	212,356,863	49,124,380	74.19
令和元年度	1,655,516,824	1,251,984,468	386,152,785	17,379,571	75.62
比較増減	△ 642,353,039	△ 500,301,926	△ 173,795,922	31,744,809	P. △ 1.43

支出済額751,682,542円は、歳出総額の6.11%(前年度11.27%)となっており、この主なものは、人件費85,689,190円、海岸保全施設整備事業(繰越含)366,739,000円、漁港管理事業(繰越含)35,420,380円、町有林造成事業(繰越含)59,552,974円である。

第 6 款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	572,436,000	528,543,368	0	43,892,632	92.33
令和元年度	254,736,000	246,766,050	0	7,969,950	96.87
比較増減	317,700,000	281,777,318	0	35,922,682	P. △ 4.54

支出済額528,543,368円は、歳出総額の4.29%(前年度2.22%)となっており、この主なものは、人件費47,110,135円、森林公園オートキャンプ場管理運営事業52,549,270円、温泉施設管理運営事業26,503,628円、観光振興事業21,622,863円、観光活性化対策事業6,964,453円、中小企業指導育成事業11,620,000円である。

第 7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	503,122,000	472,807,623	21,506,450	8,807,927	93.97
令和元年度	492,757,850	475,717,834	11,570,000	5,470,016	96.54
比較増減	10,364,150	△ 2,910,211	9,936,450	3,337,911	P. △ 2.57

支出済額472,807,623円は、歳出総額の3.84%(前年度4.28%)となっており、この主なものは、人件費100,692,863円、町道道路改良事業(町単分、舗装含む)138,570,991円、橋りょう維持補修事業(繰越含)72,634,174円、町道道路維持補修事業39,966,903円、町営住宅管理事業25,213,767円である。

第 8 款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,449,668,000	1,189,368,894	0	260,299,106	82.04
令和元年度	598,379,000	582,512,186	0	15,866,814	97.35
比較増減	851,289,000	606,856,708	0	244,432,292	P. △ 15.31

支出済額1,189,368,894円は、歳出総額の9.66%(前年度5.24%)となっており、この主なものは、三重紀北消防組合負担金461,916,000円、防災行政無線整備事業620,442,900円、防災行政無線管理事業3,524,384円、消防団員活動事業18,396,351円、災害対策事業34,030,236円、消防施設・機械器具整備事業8,336,390円である。

第 9 款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,068,332,000	911,576,629	97,517,100	59,238,271	85.33
令和元年度	1,376,178,000	1,300,968,048	0	75,209,952	94.53
比較増減	△ 307,846,000	△ 389,391,419	97,517,100	△ 15,971,681	P. △ 9.20

支出済額911,576,629円は、歳出総額の7.41%(前年度11.71%)となっており、この主なものは、人件費190,280,234円、健康増進施設管理事業55,302,842円、小学校校舎等施設営繕事業10,857,890円、小学校管理運営事業39,698,550円、海山地区学校給食管理運営事業48,229,986円、紀伊長島地区学校給食管理運営事業54,605,767円である。

第 10 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	27,353,100	26,715,780	0	637,320	97.67
令和元年度	94,154,000	71,264,438	19,044,100	3,845,462	75.69
比較増減	△ 66,800,900	△ 44,548,658	△ 19,044,100	△ 3,208,142	P. 21.98

支出済額26,715,780円は、歳出総額の0.22%(前年度0.64%)となっており、この主なものは、町道道路災害復旧事業(繰越含)2,327,600円、林道災害復旧事業(繰越含)24,388,180円である。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,383,195,000	1,381,981,123	0	1,213,877	99.91
令和元年度	1,326,547,000	1,325,332,110	0	1,214,890	99.91
比較増減	56,648,000	56,649,013	0	△ 1,013	P. 0.00

支出済額1,381,981,123円は、歳出総額の11.23%(前年度11.93%)となっており、その内訳は元金1,333,322,972円、利子48,658,151円となっている。

第 14 款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
令和元年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	P. 0.00

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和2年度	円 2,237,006,000	円 2,082,541,989	円 2,016,675,772	円 65,866,217	% 93.10	% 90.15
令和元年度	2,239,572,000	2,181,440,593	2,123,782,285	57,658,308	97.40	94.83
比較増減	△ 2,566,000	△ 98,898,604	△ 107,106,513	8,207,909	P. △ 4.30	P. △ 4.68

歳入決算額は2,082,541,989円(対前年度比4.30ポイントの減)、歳出決算額は2,016,675,772円(対前年度比4.68ポイントの減)、歳入歳出差引残高は65,866,217円(対前年度比14.24ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は93.10%(前年度97.40%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は90.15%(前年度94.83%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

歳 入

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 国民健康保険料	円 323,245,721	% 15.52	円 340,740,671	% 15.62	円 △17,494,950	% 94.87
2. 使用料及び手数料	36,376	0.00	38,291	0.00	△1,915	95.00
3. 県 支 出 金	1,528,184,980	73.38	1,610,360,390	73.82	△82,175,410	94.90
4. 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 繰 入 金	164,110,896	7.88	181,901,600	8.34	△17,790,704	90.22
6. 繰 越 金	57,658,308	2.77	38,858,481	1.78	18,799,827	148.38
7. 諸 収 入	4,562,708	0.22	7,523,160	0.35	△2,960,452	60.65
8 国 庫 支 出 金	4,743,000	0.23	2,018,000	0.09	2,725,000	235.03
合 計	2,082,541,989	100.00	2,181,440,593	100.00	△98,898,604	95.47

歳出

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 総 務 費	円 42,160,846	% 2.08	円 42,597,001	% 2.00	円 △436,155	% 98.98
2. 保 険 給 付 費	1,440,896,593	71.45	1,540,979,522	72.56	△100,082,929	93.51
3. 国民健康保険事業費納付金	480,934,718	23.85	505,267,847	23.79	△24,333,129	95.18
4. 共 同 事 業 拠 出 金	-	-	0	0.00	0	-
5. 保 健 事 業 費	21,538,605	1.07	20,300,307	0.96	1,238,298	106.10
6. 基 金 積 立 金	17,447,000	0.87	2,964,000	0.14	14,483,000	588.63
7. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
8. 諸 支 出 金	13,698,010	0.68	11,673,608	0.55	2,024,402	117.34
9. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,016,675,772	100.00	2,123,782,285	100.00	△107,106,513	94.96

歳入の主なものは、県支出金1,528,184,980円、国民健康保険料323,245,721円、繰入金164,110,896円で、歳入総額に占める割合は96.78%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、保険給付費1,440,896,593円、国民健康保険事業費納付金480,934,718円、総務費42,160,846円で、歳出総額に占める割合は97.38%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和2年度	円 605,601,000	円 591,810,924	円 588,856,780	円 2,954,144	% 97.72	% 97.24
令和元年度	573,287,000	569,532,394	565,883,650	3,648,744	99.35	98.71
比較増減	32,314,000	22,278,530	22,973,130	△ 694,600	P. △ 1.63	P. △ 1.47

歳入決算額は591,810,924円(対前年度比1.63ポイントの減)、歳出決算額は588,856,780円(対前年度比1.47ポイントの減)、歳入歳出差引残高は2,954,144円(対前年度比19.04ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.72%(前年度99.35%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は97.24%(前年度98.71%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(A) - (B)		
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	円 165,808,141	% 28.02	円 157,658,574	% 27.68	円 8,149,567	% 105.17	
	2. 使用料及び手数料	80	0.00	960	0.00	△ 880	8.33	
	4. 繰入金	421,995,953	71.30	395,436,739	69.43	26,559,214	106.72	
	5. 繰越金	3,648,744	0.62	15,129,664	2.66	△ 11,480,920	24.12	
	6. 諸収入	358,006	0.06	1,306,457	0.23	△ 948,451	27.40	
	合 計	591,810,924	100.00	569,532,394	100.00	22,278,530	103.91	
歳 出	1. 総務費	10,719,851	1.82	10,371,870	1.83	347,981	103.36	
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	577,817,949	98.13	540,661,599	95.54	37,156,350	106.87	
	4. 諸支出金	318,980	0.05	14,850,181	2.63	△ 14,531,201	2.15	
	合 計	588,856,780	100.00	565,883,650	100.00	22,973,130	104.06	

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料165,808,141円、繰入金421,995,953円で、歳入総額に占める割合は99.32%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金577,817,949円で、歳出総額に占める割合は98.13%となっている。

(3) 介護サービス事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳 入	歳 出
令和2年度	円 177,382,000	円 181,170,735	円 167,140,590	円 14,030,145	% 102.14	% 94.23
令和元年度	171,790,000	176,884,641	166,747,651	10,136,990	102.97	97.06
比較増減	5,592,000	4,286,094	392,939	3,893,155	P. △ 0.83	P. △ 2.83

歳入決算額は181,170,735円(対前年度比0.83ポイントの減)、歳出決算額は167,140,590円(対前年度比2.83ポイントの減)、歳入歳出差引残高は14,030,145円(対前年度比38.41ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は102.14%(前年度102.97%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は94.23%(前年度97.06%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
歳 入	1. サービス収入	円 140,341,326	% 77.46	円 152,838,956	% 86.41	円 △ 12,497,630	% 91.82
	4. 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	5. 繰 入 金	27,273,000	15.05	10,959,000	6.19	16,314,000	248.86
	6. 繰 越 金	10,136,990	5.60	11,209,945	6.34	△ 1,072,955	90.43
	7. 諸 収 入	1,519,419	0.84	1,876,740	1.06	△ 357,321	80.96
	8. 国 庫 支 出 金	1,900,000	1.05	—	—	1,900,000	皆増
	合 計	181,170,735	100.00	176,884,641	100.00	4,286,094	102.42
歳 出	1. 総 務 費	165,313,591	98.91	164,610,466	98.72	703,125	100.43
	2. サービス事業費	1,826,999	1.09	2,137,185	1.28	△ 310,186	85.49
	4. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
	合 計	167,140,590	100.00	166,747,651	100.00	392,939	100.24

歳入の主なものは、サービス収入140,341,326円で、歳入総額に占める割合は77.46%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、総務費165,313,591円で、歳出総額に占める割合は98.91%となっている。

4 基金

(1) 基金

単位:円

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
財政調整基金	1,498,287,720	△ 49,350,000	1,448,937,720
減債基金	1,432,393,977	△ 199,306,541	1,233,087,436
庁舎等改築及び改修基金	29,513,692	209,922,856	239,436,548
地域づくり事業基金	457,300,999	△ 14,126,238	443,174,761
人材育成基金	24,634,543	0	24,634,543
福祉事業基金	0	0	0
養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	0	3,283,466
環境衛生施設整備基金	405,196,706	74,633	405,271,339
中山間地域活性化推進基金	1,000	0	1,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,294,002	0	18,294,002
町営住宅整備事業基金	13,235,851	0	13,235,851
港湾施設整備基金	10,216,088	0	10,216,088
育英基金	17,433,821	0	17,433,821
地域振興基金	1,269,991,594	7,891,700	1,277,883,294
ふるさと応援基金	236,938,102	34,032,527	270,970,629
交通安全対策事業基金	64,877	0	64,877
災害援護資金償還事業基金	0	0	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	6,904,000	4,351,763	11,255,763
森林環境譲与税基金	0	32,390,000	32,390,000
土地開発基金	208,583,223	0	208,583,223
国民健康保険財政調整基金	26,291,901	11,731,000	38,022,901
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
指定介護老人福祉施設基金	87,246,679	△ 27,273,000	59,973,679
合 計	5,753,212,241	10,338,700	5,763,550,941

注: 上記のほか、出納整理期間中に、ふるさと応援基金を4,822千円取り崩し、一般会計に繰り入れた。また、一般会計から、ふるさと応援基金に1,415千円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金に29千円積み立てた。

基金の計数は、基金台帳、整理簿等関係書類と一致しており、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

なお、土地開発基金、育英基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況については、次のとおりである。

紀北町土地開発基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		208,583,223	平成17年紀北町条例第53号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		208,583,223	
	令和2年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		208,583,223	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		0	
	小 計 (B)		0	
	合 計 (A)+(B)=(C)		208,583,223	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)		208,583,223		
不 動 産	土 地		宅 地	575.00 m ²
			山 林	6,567.00 m ²
			原 野	4,006.00 m ²
			そ の 他	5,489.00 m ²
	立 木		323.00 m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸 付 条 件	件 数	金 額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)
過 年 度 分				
現 年 度 分				
合 計				

紀北町育英基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		17,433,821	平成17年紀北町条例第67号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高	17,433,821		
	令和2年度予算における基金の額	0		
	合計 (A)	17,433,821		
貸付可能額	回収額	0		
	繰入額	0		
	小計 (B)	0		
	合計 (A)+(B)=(C)	17,433,821		
貸付額等	貸付額	0		
	繰出額	0		
	合計 (D)	0		
決算年度末現在高 (C)-(D)		17,433,821		
不動産	土地	宅地	m ²	
		山林	m ²	
		原野	m ²	
		その他	m ²	
	立木	m ³		
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合計				

紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		2,400,000	平成17年紀北町条例第62号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高	2,400,000		
	令和2年度予算における基金の額	0		
	合計 (A)	2,400,000		
貸付可能額	回収額	0		
	繰入額	0		
	小計 (B)	0		
	合計 (A)+(B)=(C)	2,400,000		
貸付額等	貸付額	0		
	繰出額	0		
	合計 (D)	0		
決算年度末現在高 (C)-(D)		2,400,000		
不動産	土地	宅地	/	
		山林		
		原野		
		その他		
	立木	m ³		
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合計				

紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		5,000,000	平成17年紀北町条例第61号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高	5,000,000		
	令和2年度予算における基金の額	0		
	合 計 (A)	5,000,000		
貸付可能額	回 収 額	0		
	繰 入 額	0		
	小 計 (B)	0		
	合 計 (A)+(B)=(C)	5,000,000		
貸付額等	貸 付 額	0		
	繰 出 額	0		
	合 計 (D)	0		
決算年度末現在高 (C)-(D)		5,000,000		
不 動 産	土 地	宅 地	m ²	
		山 林	m ²	
		原 野	m ²	
		そ の 他	m ²	
	立 木	m ³		
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸 付 条 件	件 数	金 額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)
過 年 度 分				
現 年 度 分				
合 計				

5 所 見

本決算は、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などは適法かつ正確に作成され、その収支は適正に執行処理されていることが認められた。

一般会計の歳入決算額は12,936,117,880円であり、前年度に比べ1,432,907,386円(12.46%)増額となっている。財源別に見ると、自主財源は、3,319,654,746円で前年度比7.62ポイントの増加、依存財源は、9,616,463,134円で前年度比14.23ポイントの増加となっている。

自主財源増加の主な要因としては、相賀橋架替えに伴う、町民センター移転補償金などにより、諸収入が前年度対比462,793,308円(314.79%)増加した。また、平成29年度をピークに減少に転じていたふるさと納税の受入金額は、前年度90,705,000円から10,752,000円増加し101,457,000円に、件数も前年度5,174件から1,499件増加し6,673件となっている。ポータルサイトなどインターネットの活用による寄附者の利便性の向上を図り、魅力ある返礼品の選定によるものと思われる。引き続き、紀北町の魅力を発信していけるよう取り組まれない。

一方、主たる自主財源の町税では、20,515,102円(1.40%)の減額となった。また、収納率も前年度から0.06ポイント減少し、95.55%となっている。使用料及び手数料においては、前年度比48,771,231円の減少となっており、コロナ禍における観光施設や健康増進施設の休館等が大きく影響している。新型コロナウイルス感染症は、対策の徹底とワクチン接種が進むことにより早期の終息を願うところであるが、将来において、紀北町における少子高齢化による就労人口の減少が続いていくことが予想されることから、引続き収納率の向上と、ふるさと納税の促進等により、自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額は12,307,522,643円で、前年度より1,197,537,266円(10.78%)増額となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業を始め、生活応援商品券事業等、新型コロナウイルス対策事業が主な内容となっている。そのほか、三浦漁港・矢口漁港海岸保全施設整備事業や防災行政無線デジタル化事業など、紀北町第2次総合計画前期基本計画に基づく事業は着実に整備されており、今後も計画の目標達成に向けて取り組んでいきたい。

また、全国的に豪雨災害が発生し、被害が拡大している。当地域としては平成16年度に豪雨災害を経験し、対策を行ってきたところであるが、町民の命と財産を守るため再度点検し備えていただきたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症は終息の目途が立たず、観光業や養殖業など町の産業も大きな打撃を受け、経済回復の見通しも非常に不透明である。今後、アフターコロナを見据えた地域づくりの中で、今ある資源を最大限に活かし、国や県としっかり歩調を合わせ、きめ細かな支援策を講じることにより、1日でも早く町内に活気が戻ってくるよう町政を推進していただくことを節にお願いしたい。